

平成 15 年度千葉県のパランスシート等財務諸表について

平成 17 年 4 月 8 日

総務部財政課 (223-2072)

1 財務諸表の作成

財政状況に関する情報について、資産と負債のストック情報などを明らかにするとともに、県民に分かりやすい形での提供を目的として、平成 15 年度千葉県のバラン
スシート等財務諸表を作成しました。

2 作成方法等

各財務諸表の作成にあたっては、総務省が公表した「地方公共団体の総合的な財政
分析に関する調査研究会報告書」で示された方法（いわゆる総務省方式）により、
平成 15 年度決算をもとに作成しました。

3 普通会計バランシート (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：億円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	41,872	1 固定負債	25,321
2 投資等	3,387	2 流動負債	2,262
3 流動資産	476	負債合計	27,583
資産合計	45,735	〔正味資産の部〕	
		1 国庫支出金	10,003
		2 一般財源等	8,149
		正味資産合計	18,152
		負債・正味資産合計	45,735

- ・ 県が経営資源として保有している資産の状況と、その資産を形成するために用いた財源の内容を示したものです。
- ・ 資産総額は 4 兆 5,735 億円で、有形固定資産が 4 兆 1,872 億円と資産の 90%以上を占めています。ただし、これらは今までに県が整備してきた道路や学校施設といったもので、そのほとんどは売却することが出来ないものです。現金等の流動資産は資産総額の 1.0%の 476 億円しかなく、厳しい財政状況を示しています。
- ・ これらの資産を形成するために要した資金のうち、地方債のように将来の世代に負担を求める負債は 2 兆 7,583 億円で、60.3%を占める一方、国庫支出金や一般財源によって形成している正味資産は、1 兆 8,152 億円で、39.7%を占めています。

- ・ 資産形成に要した資金のうち、半分強が将来世代に負担を求める負債となっています。
- ・ 財政調整基金がゼロであるなど、流動資産が少なく財政の対応力が低下しているため、その回復を図ることが課題であるといえます。財政再建プランを着実に実行し、財政調整基金などを積み立てていく必要があります。
- ・ 前年度末のバランスシートと比較すると、
 資産については、有形固定資産の減価償却が進むなか、投資的経費を抑制したことにより0.1%の微増となりました。
 負債については、通常の建設地方債は投資的経費を削減することにより厳しく抑制しているものの、国の地方財政対策により、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債や減税補てん債について多額の発行を余儀なくされたため4.7%の増となりました。
 正味資産については、(資産 - 負債)で計算されるものであり、資産が微増にとどまるなか、負債が増となったことにより、6.1%の減となりました。

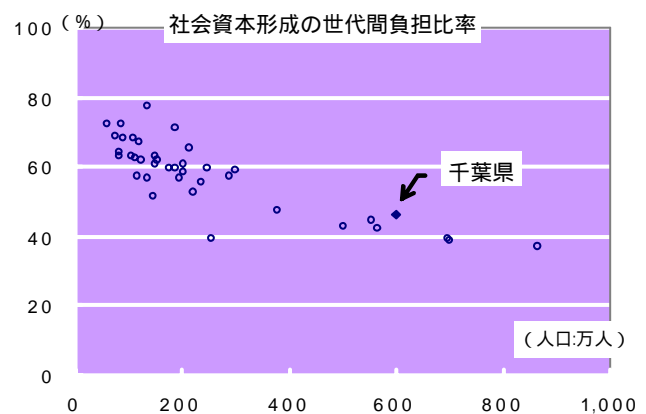
【各種財務指標】

(1) 社会資本形成の世代間負担比率(正味資産/有形固定資産)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を示すものです。これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が整備された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

年度	千葉県	全国平均
14年度	46.1%	57.7%
15年度	43.4%	-

全国平均は、総務省方式を採用し、バランスシートを作成、公表している他団体の比率の単純平均です。

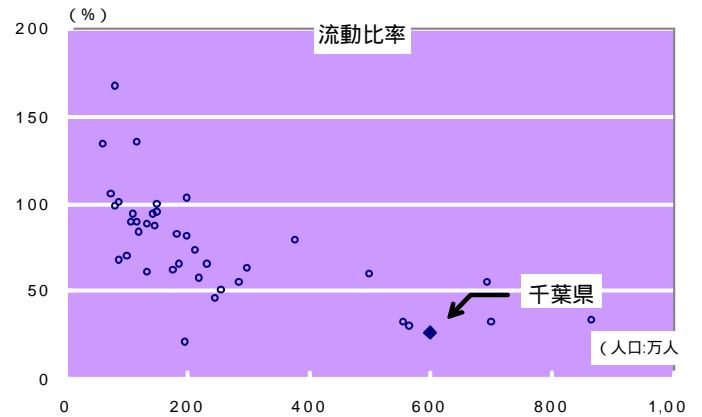


- ・ 人口の多い道府県ほど低い比率となる傾向があります。
- ・ 千葉県は、全国平均と比較し低い比率にあります。
- ・ 前年度に比べ、世代間負担比率が低下しています。

(2) 流動比率 (流動資産 / 流動負債)

短期 (1 年以内) に返済する負債に対して短期的に資金化できる資産がどれだけあるのかを示しています。この比率が高いほど、財政の対応力が高いといえます。

年度	千葉県	全国平均
14 年度	25.7%	75.0%
15 年度	21.0%	-

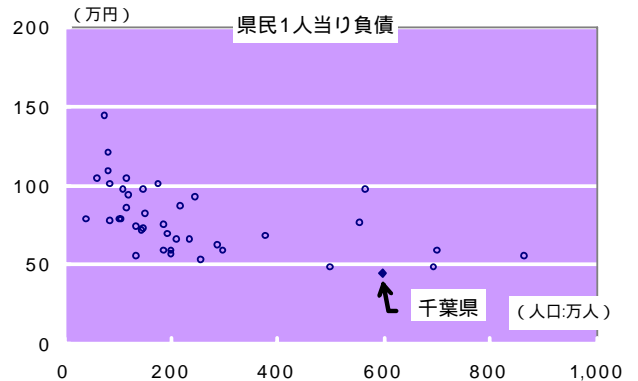
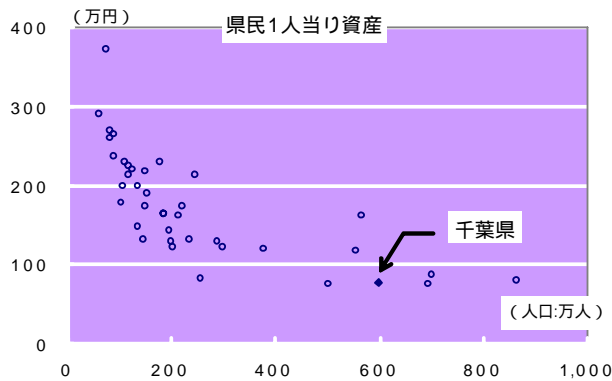


- ・ 全国平均に比べ著しく低い比率にあります。
- ・ 財政再建プランを着実に実行し、財政調整基金などを積み立てていく必要があります。

(3) 県民 1 人当りバランスシート

県民 1 人当りの資産と負債を示すものです。

年度	資産		負債	
	千葉県	全国平均	千葉県	全国平均
14 年度	76 万 4 千円	173 万 4 千円	44 万 1 千円	78 万円
15 年度	76 万 2 千円	-	46 万円	-



- ・ 人口の多い道府県ほど低い値となる傾向があります。
- ・ 資産、負債ともに全国平均に比べ低い値にあります。

4 普通行政コストの内訳

性質別行政コスト及び財源の状況

(単位：億円、%)

区分		金額	構成比
1	人にかかるコスト	5,887	47.5
2	物にかかるコスト	2,302	18.6
3	移転支出的なコスト	3,593	29.0
4	その他にかかるコスト	613	4.9
行政コスト		12,395	100.0
財源内訳	使用料・手数料等	875	7.1
	国庫支出金	1,838	14.8
	一般財源等	8,049	64.9

(注意：財源内訳は行政コストに対する財源の概要を示したものです)

目的別行政コストの状況

(単位：億円、%)

区分	金額	構成比
議会費	29	0.2
総務費	625	5.1
民生費	1,125	9.1
衛生費	598	4.8
労働費	62	0.5
農林水産費	771	6.2
商工費	218	1.8
土木費	1,591	12.8
警察費	1,338	10.8
教育費	4,595	37.1
災害復旧費	24	0.2
公債費	524	4.2
諸支出金		0.0
税交付金	816	6.6
不納欠損金	79	0.6
行政コスト	12,395	100.0

- ・ バランスシートに計上されない当該年度の行政サービスの提供の状況を示したものです。
- ・ 行政コストは減価償却費等の現金支出を伴わないものを含め 1 兆 2,395 億円とな

っており、この内訳を性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が5,887億円、減価償却費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が2,302億円、補助金等の「移転支出的なコスト」が3,593億円となっています。

- ・ 目的別では、教育費が4,595億円と37.1%を占めており、これに土木費、警察費、民生費が続いています。

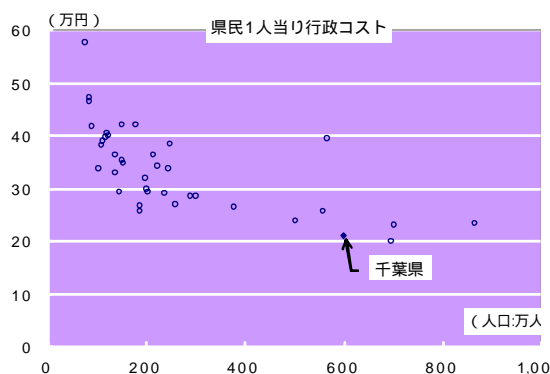
・ 人にかかるコストが大きな割合を占めているので、今後のコスト縮減を考えていくうえでの重要課題といえます。

【各種財務指標】

県民1人当り行政コスト

性質別	年度	千葉県	全国平均
人にかかるコスト	14	9万7千円 (45.9%)	13万2千円 (39.0%)
	15	9万8千円 (47.5%)	-
物にかかるコスト	14	3万8千円 (18.1%)	8万6千円 (25.5%)
	15	3万9千円 (18.6%)	-
移転支出的なコスト	14	6万4千円 (30.2%)	10万円 (29.8%)
	15	6万円 (29.0%)	-
その他のコスト	14	1万1千円 (5.8%)	1万9千円 (5.7%)
	15	1万円 (4.9%)	-
行政コスト合計	14	21万円 (100%)	33万7千円 (100%)
	15	20万7円 (100%)	-

()は構成比です。



- ・ 人口の多い道府県ほど低い値となる傾向があります。
- ・ 全国平均に比べ低い水準にあります。
- ・ 全国平均に比べ人にかかるコストの割合が高くなっています。
- ・ 前年度の行政コスト計算書と比較すると、移転支出的なコストが6.1%減少していますが、これは市分の児童扶養手当の移管等により扶助費が減少したこと及び建設事業費に係る他団体への補助金が減少したことによるものです。

5 千葉県全体のバランスシート (平成16年3月31日現在)

調整後純計

(単位：億円)

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	70,239	1 固定負債	31,903
2 投資等	3,863	2 流動負債	14,969
3 流動資産	1,677	負債合計	46,872
4 繰延勘定	9	〔正味資産の部〕	
資産合計	75,788	正味資産合計	28,916
		負債・正味資産合計	75,788

会計間の入り繰りを調整した後の数値です。

- 県全体の行政活動を資産、負債等の状況としてトータルに、また一覽性のあるものとして説明するために普通会計に加え、県立病院、水道局や企業庁といった公営企業会計等を加えたものです。

千葉県の場合、普通会計に以下の7つの特別会計を加えています。

〔 港湾整備事業会計、流域下水道事業会計、公営競技事業会計、県立病院(病院事業会計)、水道局(上水道事業会計)、企業庁(土地造成整備事業会計・工業用水道事業会計) 〕

なお、各会計の事業状況を一覽できるように併記方式を基本に作成し、参考として、単純合計と、単純合計から会計間の貸付・借入金や投資・出資金といった重複部分を差し引く調整を行なった純計を作成しています。

- 県全体の資産総額は7兆5,788億円で、そのほとんどが土地や建物といった有形固定資産です。
- 県全体の地方債等の固定負債は3兆1,903億円で資産形成に要した経費の45.4%を占め、また、流動負債を合わせた負債全体では66.7%を占めていて、普通会計のみのバランスシートと比較すると、今後の世代が負担する比率がより高くなっています。

千葉県全体のバランスシートは県全体で資産や負債がどの程度あるのか、その概要を知るのに役立つものと考えますが、普通会計と公営企業会計で作成方法に違いがあるなど、今後課題が残されています。

6 施設別バランスシート・行政コスト計算書

県が設置した公の施設について、収入・支出の状況を県民にわかりやすく説明するとともに、施設の経営状況の把握を行うため、平成 14 年度の関宿城博物館に続き、平成 15 年度は国際総合水泳場をモデルに施設別のバランスシート・行政コスト計算書を作成しました。

(1) 作成方法等について

各財務諸表の作成にあたっては、総務省が公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された方法（いわゆる総務省方式）により、平成 15 年度決算をもとに作成しました（普通会計バランスシートの作成方法と同じ）。

(2) コスト説明指標について

施設別の利用料収入と行政コストの状況をわかりやすく説明するために、利用者数を具体的な説明指標としました。

(3) 施設別バランスシートについて

平成 15 年度末の施設の資産、負債の状況を明らかにしました。

資産 有形固定資産：土地、建物等の保有資産額

負債 固定負債：地方債の借入残額、退職引当金など

流動負債：地方債の翌年度償還予定額（元金）など

【国際総合水泳場】

（単位：億円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
有形固定資産	109	固定負債	75
		流動負債	8
		〔正味資産の部〕	
		資産 - 負債	26
資産合計	109	負債・正味資産合計	109

- ・国際総合水泳場の資産合計は 109 億円、負債合計は 83 億円です。
- ・供用開始年度が平成 8 年度と比較的新しいことから、地方債残高が多額にのぼるため固定負債の占める割合が高くなっています。

(4) 施設別の行政コスト計算書について

従来からの「現金主義」による会計方式に、企業会計上必要とされる減価償却費等の現金支出を伴わないものを加えた全てのコストを明らかにしました。

行政コスト 「人」・「物」・「その他」にかかるコストに分類

従来からの決算収支に減価償却費、退職手当引当金繰入、公債費（利子分）を加味

【国際総合水泳場】

区分	金額	構成比(%)
1 人にかかるコスト	95,801 千円	9.0
2 物にかかるコスト	676,022 千円	63.6
3 その他にかかるコスト	291,076 千円	27.4
行政コスト a	1,062,899 千円	100.0
減価償却費・公債費を除く行政コスト b	532,646 千円	51.3
利用者数 c		367,784 人
利用者1人当たりにかかるコスト d (a / c)		2,890 円
うち減価償却費・公債費 e ((a-b) / c)		1,442 円
うち施設維持管理費 f (b / c)		1,448 円

- ・普通会計の行政コストと比較すると物にかかるコストの割合が高く、人にかかるコストの割合が低くなっています。
- ・利用者1人当たりにかかるコスト2,890円のうち、節減を図ることができない減価償却費・公債費が1,442円、人件費や物件費など施設維持管理費が1,448円となっています。

7 今後の課題等

民間の企業会計等でなじみの深い発生主義に基づき、県がバランスシート等の各種財務諸表を作成し公表することは、県民へのよりわかりやすい財政状況の提供手段として非常に有効であると考えています。

平成15年度は、平成14年度に引き続き施設別のバランスシート・行政コスト計算書(モデルケース)を作成し、施設の収入・支出の状況を説明するとともに、経営状況の把握を行いました。

今後のバランスシート等の財務諸表の作成に当たっては、引き続き、研究、検討を進め、より県民にわかりやすい財政状況の提供に努めてまいります。

普通会計バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1.有形固定資産 (1) 総務費 132,190,893 (2) 民生費 13,964,014 (3) 衛生費 30,219,358 (4) 労働費 9,951,401 (5) 農林水産業費 535,789,257 (6) 商工費 75,786,461 (7) 土木費 2,698,291,027 (8) 警察費 127,471,810 (9) 教育費 563,198,496 (10) その他 308,128 計 4,187,170,845 (うち土地 1,493,469,806) 有形固定資産合計 4,187,170,845 2.投資等 (1) 投資及び出資金 130,246,586 (2) 貸付金 171,271,278 (3) 基金 特定目的基金 33,429,644 土地開発基金 1,800,000 定額運用基金 2,000,000 基金計 37,229,644 投資等合計 338,747,508 3.流動資産 (1) 現金・預金 財政調整基金 0 減債基金 0 歳計現金 11,762,381 現金・預金計 11,762,381 (2) 未収金 地方税 29,832,231 その他 6,010,499 未収金計 35,842,730 流動資産合計 47,605,111 資産合計 4,573,523,464	[負債の部] 1.固定負債 (1) 地方債 1,999,634,642 (2) 債務負担行為 物件の購入等 0 債務保証又は損失補償 0 債務負担行為計 0 (3) 退職給与引当金 510,913,525 (4) その他 21,526,256 固定負債合計 2,532,074,423 2.流動負債 (1) 翌年度償還予定額 226,181,784 (2) 翌年度繰上充資金 0 流動負債合計 226,181,784 負債合計 2,758,256,207 [正味資産の部] 1.国庫支出金 1,000,334,329 2.一般財源等 814,932,928 正味資産合計 1,815,267,257 負債・正味資産合計 4,573,523,464

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	55,680,245 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	65,551,000 千円
利子補給等に係るもの	6,017,782 千円

普通会計バランスシート(平成14年度との比較)

(単位:千円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	増減率
資産の部				
1.有形固定資産				
(1)総務費	132,190,893	136,756,258	4,565,365	3.3
(2)民生費	13,964,014	14,712,220	748,206	5.1
(3)衛生費	30,219,358	30,840,020	620,662	2.0
(4)労働費	9,951,401	10,445,408	494,007	4.7
(5)農林水産業費	535,789,257	543,790,226	8,000,969	1.5
(6)商工費	75,786,461	79,970,106	4,183,645	5.2
(7)土木費	2,698,291,027	2,686,678,521	11,612,506	0.4
(8)警察費	127,471,810	128,611,813	1,140,003	0.9
(9)教育費	563,198,496	563,681,019	482,523	0.1
(10)その他	308,128	309,021	893	0.3
合計	4,187,170,845	4,195,794,612	8,623,767	0.2
(うち土地)	1,493,469,806	1,456,118,549	37,351,257	2.6
2.投資等				
(1)投資及び出資金	130,246,586	131,590,722	1,344,136	1.0
(2)貸付金	171,271,278	156,007,073	15,264,205	9.8
(3)基金	37,229,644	41,262,526	4,032,882	9.8
特定目的基金	33,429,644	37,462,526	4,032,882	10.8
土地開発基金	1,800,000	1,800,000	0	0.0
定額運用基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
合計	338,747,508	328,860,321	9,887,187	3.0
3.流動資産				
(1)現金・預金	11,762,381	6,861,051	4,901,330	71.4
財政調整基金			0	0.0
減債基金			0	皆減
歳計現金	11,762,381	6,861,051	4,901,330	71.4
(2)未収金	35,842,730	36,816,904	974,174	2.6
地方税	29,832,231	31,272,038	1,439,807	4.6
その他	6,010,499	5,544,866	465,633	8.4
合計	47,605,111	43,677,955	3,927,156	9.0
資産合計	4,573,523,464	4,568,332,888	5,190,576	0.1
負債の部				
1.固定負債				
(1)地方債	1,999,634,642	1,937,620,622	62,014,020	3.2
(2)債務負担行為			0	0.0
物件の購入			0	0.0
債務保証又は損失補償			0	0.0
(3)退職給与引当金	510,913,525	507,933,181	2,980,344	0.6
(4)その他(他会計借入金)	21,526,256	19,600,162	1,926,094	9.8
合計	2,532,074,423	2,465,153,965	66,920,458	2.7
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	226,181,784	169,712,733	56,469,051	33.3
(2)翌年度繰上充用金			0	0.0
合計	226,181,784	169,712,733	56,469,051	33.3
負債合計	2,758,256,207	2,634,866,698	123,389,509	4.7
正味資産の部				
1.国庫支出金	1,000,334,329	993,306,418	7,027,911	0.7
2.一般財源等	814,932,928	940,159,772	125,226,844	13.3
正味資産合計	1,815,267,257	1,933,466,190	118,198,933	6.1
負債・正味資産合計	4,573,523,464	4,568,332,888	5,190,576	0.1
債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)				
物件の購入等に関するもの	55,680,245	74,906,398	19,226,153	25.7
債務保証又は損失補償に係るもの	65,551,000	70,265,885	4,714,885	6.7
利子補給等に係るもの	6,017,782	6,603,471	585,689	8.9

普通会計行政コスト計算書

(自平成16年4月1日 至平成16年3月31日)

行政コスト

(単位:千円、%)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	税交付金	不納欠損額
1 人件費	542,927,845	43.8	1,957,039	16,513,896	5,491,694	13,840,455	1,638,713	18,696,856	2,959,532	15,019,444	102,001,846	364,808,370					
2 退職給与引当金繰入等	45,759,574	3.7	164,945	1,391,840	462,856	1,166,515	138,116	1,575,827	249,438	1,265,883	8,597,019	30,747,135					
小計	588,687,419	47.5	2,121,984	17,905,736	5,954,550	15,006,970	1,776,829	20,272,683	3,208,970	16,285,327	110,598,865	395,555,505					
2 物件費	64,784,808	5.2	260,201	10,823,643	1,389,703	3,590,689	898,608	3,505,249	5,013,610	8,038,899	14,809,024	15,116,966		1,338,236			
(2) 維持補修費	2,007,213	0.2	3,204	263,793	14,481	103,289	11,021	316,834	28,430	416,763	596,597	252,831					
(3) 減価償却費	163,422,049	13.2	37,066	5,485,863	1,030,382	1,667,637	590,285	35,876,145	4,642,947	94,938,858	7,204,126	11,948,730					
小計	230,214,070	18.6	300,471	16,573,299	2,434,576	5,361,575	1,499,914	39,698,228	9,684,987	103,394,520	22,609,737	27,318,527		1,338,236	0		
3 扶助費	33,139,350	2.7			22,504,125	10,635,225											
(2) 補助費等	258,325,838	20.8	475,312	26,598,902	69,513,666	22,193,906	2,902,426	5,833,320	8,939,154	3,202,173	588,756	36,472,205				81,606,018	
(3) 繰出金	7,210,950	0.6								7,210,950							
(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	60,622,839	4.9	0	1,433,309	12,079,444	6,573,830	1,296	11,320,394	18,365	29,028,726		167,475					
小計	359,298,977	29.0	475,312	28,032,211	104,097,235	39,402,961	2,903,722	17,153,714	8,957,519	39,441,849	588,756	36,639,680	0		0	81,606,018	
4 (1) 災害復旧事業費	2,377,857	0.2											2,377,857				
(2) 失業対策事業費	0	0.0															
(3) 公債費(利子のみ)	51,096,261	4.1												51,096,261			
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0															
(5) 不納欠損額	7,862,036	0.6															7,862,036
小計	61,336,154	4.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,377,857	51,096,261			7,862,036
行政コスト a	1,239,536,620		2,897,767	62,511,246	112,496,361	59,771,506	6,180,465	77,124,625	21,851,476	159,121,696	133,797,358	459,513,712	2,377,857	52,434,497		81,606,018	7,862,036
構成比率)			0.2	5.1	9.1	4.8	0.5	6.2	1.8	12.8	10.8	37.1	0.2	4.2	0.0	6.6	0.6

収入項目

1 使用料・手数料等 b	87,472,320		61,441	3,586,257	7,312,807	2,480,026	846,262	6,134,932	4,212,744	18,913,620	10,032,232	19,760,355	5,169	14,126,475	0		
b/a	7.1		2.1	5.7	6.5	4.1	13.7	8.0	19.3	11.9	7.5	4.3	0.2	26.9			
2 国庫支出金 c	183,763,727			3,426,526	18,784,958	8,375,824	782,189	7,851,383	591,140	10,710,566	11,602,600	120,219,011	1,419,530	0	0		
c/a	14.8			5.5	16.7	14.0	12.7	10.2	2.7	6.7	8.7	26.2	59.7	0.0			
3 一般財源等 d	804,882,523																
d/a	64.9																
収入(b+c+d) e	1,076,118,570																
4 正味資産国庫支出金償却額 f	38,191,206																
5 期首一般財源等 g	940,159,772																
差引(e-a+f)一般財源等増減額 h	125,226,844																
6 期末一般財源等 i	814,932,928																

普通会計行政コスト計算書(平成14年度との比較)

〔性質別〕

(単位:千円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	増減率
1人にかか るコスト				
(1)人件費	542,927,845	556,035,325	13,107,480	2.4
(2)退職給与引当金繰 入等	45,759,574	25,314,081	20,445,493	80.8
小計	588,687,419	581,349,406	7,338,013	1.3
2物にかか るコスト				
(1)物件費	64,784,808	65,914,145	1,129,337	1.7
(2)維持補修費	2,007,213	1,685,843	321,370	19.1
(3)減価償却費	163,422,049	162,577,199	844,850	0.5
小計	230,214,070	230,177,187	36,883	0.0
3多量支出 の行政コスト				
(1)扶助費	33,139,350	43,707,861	10,568,511	24.2
(2)補助費等	258,325,838	254,337,445	3,988,393	1.6
(3)繰出金	7,210,950	7,294,422	83,472	1.1
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	60,622,839	75,938,313	15,315,474	20.2
小計	359,298,977	381,278,041	21,979,064	5.8
4その他にか かるコスト				
(1)災害復旧事業費	2,377,857	2,087,655	290,202	13.9
(2)失業対策事業費			0	-
(3)公債費(利子分の み)	51,096,261	54,192,069	3,095,808	5.7
(4)債務負担行為繰入			0	-
(5)不納欠損額	7,862,036	7,376,698	485,338	6.6
小計	61,336,154	63,656,422	2,320,268	3.6
行政コスト a	1,239,536,620	1,256,461,056	16,924,436	1.3

〔収入項目〕

1使用料・手数料等 b	87,472,320	84,636,390	2,835,930	3.4
b / a	7.1	6.7	0.4	-
2国庫支出金 c	183,763,727	205,210,299	21,446,572	10.5
c / a	14.8	16.3	1.5	-
3一般財源等 d	804,882,523	839,341,716	34,459,193	4.1
d / a	64.9	66.8	1.9	-
収入(b+c+d) e	1,076,118,570	1,129,188,405	53,069,835	4.7
4正味資産国庫支出金償却 額 f	38,191,206	37,677,179	514,027	1.4
5期首一般財源等	940,159,772	1,029,755,244	89,595,472	8.7
差引 (e - a + f) 一般財源 等増減額	125,226,844	89,595,472	35,631,372	39.8
6期末一般財源等	814,932,928	940,159,772	125,226,844	13.3

〔目的別〕

(単位:円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	増減率
議会費	2,897,767	2,974,147	76,380	2.6
総務費	62,511,246	62,573,867	62,621	0.1
民生費	112,486,361	124,492,575	12,006,214	9.6
衛生費	59,771,506	61,083,416	1,311,910	2.1
労働費	6,180,465	6,395,038	214,573	3.4
農林水産費	77,124,625	80,622,597	3,497,972	4.3
商工費	21,851,476	23,164,031	1,312,555	5.7
土木費	159,121,696	169,500,628	10,378,932	6.1
警察費	133,797,358	127,021,428	6,775,930	5.3
教育費	459,513,712	457,783,282	1,730,430	0.4
災害復旧費	2,377,857	2,087,655	290,202	13.9
公債費	52,434,497	55,197,326	2,762,829	5.0
諸支出金			0	-
税交付金	81,606,018	76,188,368	5,417,650	7.1
不納欠損額	7,862,036	7,376,698	485,338	6.6
行政コスト	1,239,536,620	1,256,461,056	16,924,436	1.3

県民1人当たり普通会計バランスシート(平成14年度との比較)

(単位:円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	増減率
資産の部				
1.有形固定資産				
(1)総務費	22,028	22,875	847	3.7
(2)民生費	2,327	2,461	134	5.4
(3)衛生費	5,036	5,159	123	2.4
(4)労働費	1,658	1,747	89	5.1
(5)農林水産業費	89,283	90,961	1,678	1.8
(6)商工費	12,629	13,377	748	5.6
(7)土木費	449,638	449,406	232	0.1
(8)警察費	21,242	21,513	271	1.3
(9)教育費	93,850	94,288	438	0.5
(10)その他	51	52	1	1.9
合計	697,742	701,839	4,097	0.6
(うち土地)	248,869	245,073	3,796	1.5
2.投資等				
(1)投資及び出資金	21,704	22,011	307	1.4
(2)貸付金	28,540	26,096	2,444	9.4
(3)基金	6,204	6,902	698	10.1
特定目的基金	5,571	6,266	695	11.1
土地開発基金	300	301	1	0.3
定額運用基金	333	335	2	0.6
合計	56,448	55,009	1,439	2.6
3.流動資産				
(1)現金・預金	1,960	1,148	812	70.7
財政調整基金			0	0.0
減債基金			0	皆減
歳計現金	1,960	1,148	812	70.7
(2)未収金	5,973	6,158	185	3.0
地方税	4,971	5,231	260	5.0
その他	1,002	927	75	8.1
合計	7,933	7,306	627	8.6
資産合計	762,123	764,154	2,031	0.3
負債の部				
1.固定負債				
(1)地方債	333,215	324,110	9,105	2.8
(2)債務負担行為			0	0.0
物件の購入			0	0.0
債務保証又は損失補償			0	0.0
(3)退職給与引当金	85,138	84,963	175	0.2
(4)その他(他会計借入金)	3,587	3,279	308	9.4
合計	421,940	412,352	9,588	2.3
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	37,690	28,388	9,302	32.8
(2)翌年度繰上充用金			0	0.0
合計	37,690	28,388	9,302	32.8
負債合計	459,630	440,740	18,890	4.3
正味資産の部				
1.国庫支出金	166,694	166,152	542	0.3
2.一般財源等	135,799	157,262	21,463	13.6
正味資産合計	302,493	323,414	20,921	6.5
負債・正味資産合計	762,123	764,154	2,031	0.3
債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)				
物件の購入等に関するもの	9,278	12,530	3,252	26.0
債務保証又は損失補償に係るもの	10,923	11,754	831	7.1
利子補給等に係るもの	1,003	1,105	102	9.2

	(16年3月31日現在)	(15年3月31日現在)
住民基本台帳登録人口	6,001,032人	5,978,287人

県民1人当り普通会計行政コスト計算書(平成14年度との比較)

【性質別】

(単位:円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	増減率	
1 人にかか るコスト	(1)人件費	90,473	93,009	2,536	2.7
	(2)退職給与引当金繰 入等	7,625	4,235	3,390	80.0
	小計	98,098	97,244	854	0.9
2 物にかか るコスト	(1)物件費	10,796	11,025	229	2.1
	(2)維持補修費	334	282	52	18.4
	(3)減価償却費	27,232	27,195	37	0.1
	小計	38,362	38,502	140	0.4
3 事業支出 的コスト	(1)扶助費	5,522	7,311	1,789	24.5
	(2)補助費等	43,047	42,544	503	1.2
	(3)繰出金	1,202	1,220	18	1.5
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	10,102	12,702	2,600	20.5
	小計	59,873	63,777	3,904	6.1
4 その他にか かるコスト	(1)災害復旧事業費	396	349	47	13.5
	(2)失業対策事業費			0	-
	(3)公債費(利子分の み)	8,515	9,065	550	6.1
	(4)債務負担行為繰入			0	-
	(5)不納欠損額	1,310	1,234	76	6.2
	小計	10,221	10,648	427	4.0
行政コスト a	206,554	210,171	3,617	1.7	

【収入項目】

1使用料・手数料等 b	14,576	14,158	418	3.0
b / a	7.1	6.7	0.4	-
2国庫支出金 c	30,622	34,326	3,704	10.8
c / a	14.8	16.3	1.5	-
3一般財源 d	134,124	140,398	6,274	4.5
d / a	64.9	66.8	1.9	-
収入(b+c+d) e	179,322	188,882	9,560	5.1
4正味資産国庫支出金償却 額 f	6,364	6,302	62	1.0
5期首一般財源等	156,666	172,249	15,583	9.0
差引(e-a+f)一般財源 等増減額	20,867	14,987	5,880	39.2
6期末一般財源等	135,799	157,262	21,463	13.6

【目的別】

(単位:円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	増減率
議会費	483	497	14	2.8
総務費	10,417	10,467	50	0.5
民生費	18,744	20,824	2,080	10.0
衛生費	9,960	10,218	258	2.5
労働費	1,030	1,070	40	3.7
農林水産費	12,852	13,486	634	4.7
商工費	3,641	3,875	234	6.0
土木費	26,516	28,353	1,837	6.5
警察費	22,296	21,247	1,049	4.9
教育費	76,572	76,574	2	0.0
災害復旧費	396	349	47	13.5
公債費	8,738	9,233	495	5.4
諸支出金			0	-
税交付金	13,599	12,744	855	6.7
不納欠損額	1,310	1,234	76	6.2
行政コスト	206,554	210,171	3,617	1.7

千葉県全体のバランスシート(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計	港湾整備事業	流域下水道事業	公営競技事業	県立病院	水道局	企業庁		(参考)	
					病院事業	上水道事業	土地造成整備事業	工業用水道事業	合計	調整後
資産の部										
1.有形固定資産	4,187,170,845	15,103,549	539,181,327	822,938	45,494,117	641,512,233	1,415,152,701	194,428,388	7,038,866,098	7,023,936,657
2.投資等	338,747,508	0	0	0	109,120	21,563,779	51,625,970	82,393,171	494,439,548	386,256,201
3.流動資産	47,605,111	63,994	1,631,353	1,101,227	5,698,698	38,311,835	60,850,069	12,411,116	167,673,403	167,673,403
4.繰延勘定					856	952,177			953,033	953,033
資産合計	4,573,523,464	15,167,543	540,812,680	1,924,165	51,302,791	702,340,024	1,527,628,740	289,232,675	7,701,932,082	7,578,819,294
負債の部										
1.固定負債	2,532,074,423	10,489,044	71,784,873	515,574	29,198,606	247,626,063	218,322,685	173,087,013	3,283,098,281	3,190,291,673
2.流動負債	226,181,784	1,149,054	6,372,367	0	6,253,966	32,300,938	1,215,504,817	20,144,866	1,507,907,792	1,496,900,612
負債合計	2,758,256,207	11,638,098	78,157,240	515,574	35,452,572	279,927,001	1,433,827,502	193,231,879	4,791,006,073	4,687,192,285
正味資産の部										
正味資産合計	1,815,267,257	3,529,445	462,655,440	1,408,591	15,850,219	422,413,023	93,801,238	96,000,796	2,910,926,009	2,891,627,009
負債・正味資産合計	4,573,523,464	15,167,543	540,812,680	1,924,165	51,302,791	702,340,024	1,527,628,740	289,232,675	7,701,932,082	7,578,819,294

* 公営企業会計の「借入資本金」を負債として計上するなどの所要の調整を行なっています

* 「調整後」の欄には、会計間の入り繰りを調整した後の数値が入っています。

千葉県全体のバランスシート(平成14年度との比較)

(単位:千円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	増減率
資産の部				
1.有形固定資産	7,023,936,657	7,246,913,751	222,977,094	3.1
2.投資等	386,256,201	362,510,466	23,745,735	6.6
3.流動資産	167,673,403	153,596,756	14,076,647	9.2
4.繰延勘定	953,033	923,068	29,965	3.2
資産合計	7,578,819,294	7,763,944,041	185,124,747	2.4
負債の部				
1.固定負債	3,190,291,673	3,138,444,283	51,847,390	1.7
2.流動負債	1,496,900,612	1,672,918,521	176,017,909	10.5
負債合計	4,687,192,285	4,811,362,804	124,170,519	2.6
正味資産の部				
正味資産合計	2,891,627,009	2,952,581,237	60,954,228	2.1
負債・正味資産合計	7,578,819,294	7,763,944,041	185,124,747	2.4

* 会計間の入り繰りを調整した後の数値で対比しています。

施設別バランスシート・行政コスト計算書

施設名	国際総合水泳場
所在地	習志野市茜浜2-3-3

供用開始年度	平成8年度
管理主体	(財)千葉県スポーツ振興財団

設置目的及び施設の概要	
【設置目的】 水泳に関する施設を一般公衆の利用に供することにより、県民の体位向上及び水泳技術の向上を図る。	
【施設】 鉄筋コンクリート造(屋根鉄骨造)、地下1階地上3階、敷地面積17,633㎡ メインプール(観客席3,662席)、飛込プール、サブプール(観客席187席)、初心者用プール、トレーニングルーム	
【職員数】 職員10人、嘱託・臨時等6人	

行政コスト計算書(平成15年度)

【行政コスト】		(単位:千円、%)	
		総額	構成比
人にかかるコスト	人件費	95,904	9.0
	退職給与引当金繰入	103	0.0
	小計	95,801	9.0
物にかかるコスト	物件費	235,060	22.1
	維持補修費	201,785	19.0
	減価償却費	239,177	22.5
	小計	676,022	63.6
その他のコスト	公債費(利子のみ)	291,076	27.4
	その他	-	-
	小計	291,076	27.4
行政コスト合計 a		1,062,899	100.0
減価償却費・公債費を除く行政コストb		532,646	50.1

【収入項目】

使用料・手数料 b	131,701	12.4
国庫支出金 c	-	-
その他特定財源 d	421	0.0
計 e(b+c+d)	132,122	12.4

【差引: 充当一般財源】

a - e	930,777	87.6
-------	---------	------

バランスシート(平成16年3月31日現在)

貸方		借方	
【資産】		【負債】	
有形固定資産	10,936,079	固定負債	7,536,879
投資等		流動負債	783,494
流動資産		【正味資産】	
		資産 - 負債	2,615,706
合計	10,936,079	合計	10,936,079

利用状況の推移

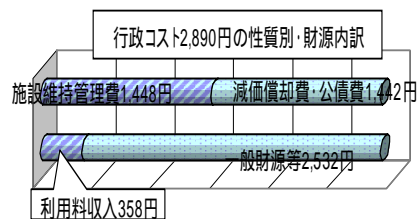
	(単位:人)		
	H13	H14	H15
利用者数・入館者数	348,646	353,097	367,784

利用料収入の状況(H15)

利用者等1人当たり使用料・手数料b /	358円
---------------------	------

コスト説明指標(H15)

利用者等1人当たりにかかるコスト			
利用者等数	367,784人	コストa /	2,890円
		コストb /	1,448円



用語の説明、作成の基本的前提等

現金主義・発生主義：

地方公共団体を含む一般の官公庁会計では、現金による収入又は支出を基準とした現金主義を用いています。これに対し民間企業等における企業会計では、全ての収益及び費用をその「発生の実態」を基準とする発生主義を用いています。バランスシート、損益計算書はこの発生主義に基づく財務諸表です。

バランスシート（貸借対照表）：

企業等の一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本を一表に記載した報告書です。

地方公共団体においても、わかりやすい財政情報提供手段、効率的な財政運営を行なう上での新たな資料として作成する団体が増えています。

なお、地方公共団体では、資本のかわりに正味資産という考え方を採用しています。

損益計算書：

企業等の一定期間における経営成績（期間損益計算）を示す報告書をいい、その期間内に得た収益から、それを得るのに要した費用を差し引く形で、損益の発生原因とその期間の純利益を明らかにした報告書です。

行政コスト計算書：

損益計算書は営利を目的に企業活動を行なう際のその損益に着目したものであり、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないものですが、行政コストを説明する計算書としての意義は重要であることから、地方公共団体では損益計算書にあたるものを行政コスト計算書として作成しています。

地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書：

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会（総務省）」は、地方公共団体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するための手法について調査及び検討することを目的として、平成11年6月に発足したもので、平成12年3月に地方公共団体のバランスシートの作成についての、また、平成13年3月には普通会計のバランスシートについての算定方法の見直しや行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートの作成についての報告をそれぞれ行ないました。

普通会計：

一般会計に公営企業会計等を除く特別会計を合算した、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、千葉県の場合は一般会計に以下の13の特別会計を加えたものです。

県債管理事業・自動車税証紙・市町村振興資金・母子寡婦福祉資金・心身障害者扶養年金事業・日本コンパニオンセンター国際展示場事業・小規模企業者等設備導入資金・中小企業振興融資資金・農業改良資金・営林事業・林業改善資金・沿岸漁業改善資金・公共用地取得事業

バランスシート関係

資産：

一会計年度を越えて用いられる経営資源のことで。

有形固定資産：

庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物等のことで、総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示しています。

その算出は、県が事業主体である普通建設事業費の決算額を基に行っており、資産評価の方法は、取得原価主義によっています。土地以外のものについては、下表の耐用年数により定額法で減価償却を行っています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5.0	(1) 道路	1.5
(2) その他	2.5	(2) 橋りょう	6.0
2 民生費		(3) 河川	5.0
(1) 保育所	3.0	(4) 砂防	5.0
(2) その他	2.5	(5) 海岸保全	5.0
3 衛生費	2.5	(6) 港湾	5.0
4 労働費	2.5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	1.5
(1) 造林	2.5	イ 都市下水路	2.0
(2) 林道	1.5	ウ 区画整理	4.0
(3) 治山	3.0	エ 公園	4.0
(4) 砂防	5.0	オ その他	2.5
(5) 漁港	5.0	(8) 住宅	4.0
(6) 農業農村整備	2.0	(9) 空港	2.5
(7) 海岸保全	5.0	(10) その他	2.5
(8) その他	2.5	8 警察費	2.5
6 商工費	2.5	9 教育費	5.0
		10 その他	2.5

投資等：

投資及び出資金：財団法人への出資金、公営企業への出資金等です。

貸付金：中小企業や公社等への貸付金です。

基金：財政調整基金・減債基金を除く基金です。

流動資産：

現金・預金：財政調整基金・減債基金・歳計現金です。

未収金：基準日現在において未収となっている税・使用料等です。

負債：

今後支払わなければならない一切の金銭債務です。

固定負債：

地方債：翌々年度以降の地方債償還予定額です。

債務負担行為：既に物件の引渡しを受けた物件の購入等及び履行すべき額が確定した債務保証又は損失補償です。

退職給与引当金：当該年度末に全職員が普通退職した場合を想定した退職手当総額の推計値です。

流動負債：

翌年度償還予定額：地方債の翌年度償還予定額です。

翌年度繰上充用金：翌年度歳入繰上充用金です。

正味資産：

当該団体（会計）に帰属する正味の財産です。

国庫支出金：

普通建設事業費に充てられた国庫支出金の累計額です。用地取得費に当てられた国庫支出金以外は耐用年数に合わせて償却を行っています。

一般財源等：

国庫支出金以外のもので、下記により計算された額です。

一般財源等 = 資産 - 負債 - 国庫支出金

行政コスト計算書関係

人にかかるコスト：

人件費、退職給与引当金繰入等の行政サービスの担い手である職員に要するものです。

物にかかるコスト：

物件費、維持補修費、減価償却費等の県が最終消費者になっているものです。

移転支出的なコスト：

扶助費、補助費、繰出金等の他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。

その他のコスト：

災害復旧費、公債費（利子分）等の他のコストに属さないものです。

使用料・手数料等：

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、繰入金、諸収入の現年調定額です。

国庫支出金：

バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額です。

一般財源等：

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額です。

正味資産国庫支出金償却額：

資産の減価償却に伴い、当該資産の形成の財源となっていた国庫支出金の減価償却相当額を償却額として計上しています。